



## 2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



2021年11月2日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ニチレイ  
コード番号 2871 URL <https://www.nichirei.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大櫛 顕也  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 大淵 正 TEL 03-3248-2165  
四半期報告書提出予定日 2021年11月5日 配当支払開始予定日 2021年12月3日  
四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	294,578	4.5	16,020	△4.3	16,217	△4.8	11,115	2.2
2021年3月期第2四半期	281,762	△3.5	16,745	11.7	17,033	10.7	10,875	14.4

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期13,482百万円(28.6%) 2021年3月期第2四半期10,484百万円(27.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	83.40	—
2021年3月期第2四半期	81.62	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	414,376	219,623	51.2	1,591.07
2021年3月期	405,719	210,426	50.1	1,525.76

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 212,087百万円 2021年3月期 203,325百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	22.00	—	28.00	50.00
2022年3月期	—	25.00			
2022年3月期(予想)			—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	600,000	4.8	33,000	0.2	33,500	△0.1	22,500	6.1	168.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料14ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	140,041,395株	2021年3月期	140,003,877株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	6,742,708株	2021年3月期	6,741,928株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	133,277,668株	2021年3月期2Q	133,242,095株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項や注意事項等については、添付資料8ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 注意事項」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	7
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	9
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	11
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	11
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	14
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動) .....	14
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(重要な後発事象) .....	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 業績の概況

当第2四半期累計期間における世界経済は、国や地域ごとにばらつきが見られたものの、欧米諸国を中心に経済活動が再開され、回復の兆しが見え始めました。一方、わが国経済においては、企業業績の二極化が進むなか、変異型ウイルスによる感染再拡大により経済活動への懸念が広がり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続きました。

食品関連業界では、外出自粛や営業時間短縮要請が継続するなか、食生活のスタイルに大きな変化が生じ、新常态に向けた商品・サービスが広がりました。また、労働力不足や新型コロナウイルス感染防止に対応すべく、先端技術を活用した自動化や省人化へ向けた動きも加速しました。

当社グループは、生活を支える社会的基盤として、従業員を含むサプライチェーン上の安全に十分配慮したうえで企業活動を行いました。また、長期経営目標「2030年の姿」の実現に向け、特定した5つのグループ重要事項(マテリアリティ)ごとに、グループ目標(施策・KPI)を策定しました。

この結果、グループ全体の売上高は、主力の加工食品事業や低温物流事業が堅調に推移し、2,945億78百万円(前期比4.5%の増収)となりました。利益面では、低温物流事業が伸長しましたが、タイでの新型コロナウイルス感染拡大に伴う生産子会社の稼働低下や原材料・仕入コストの上昇などにより加工食品事業が苦戦し、営業利益は160億20百万円(前期比4.3%の減益)となり、経常利益は162億17百万円(前期比4.8%の減益)となりました。

特別利益は、投資有価証券売却益など総額は14億56百万円となる一方、特別損失は6億90百万円となりました。

以上により、親会社株主に帰属する四半期純利益は111億15百万円(前期比2.2%の増益)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間の売上高は37億82百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ13百万円増加しました。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

《連結経営成績》

(単位：百万円)

	当第2四半期 累計期間	前期比	増減率(%)
売上高	294,578	12,816	4.5
営業利益	16,020	△725	△4.3
経常利益	16,217	△816	△4.8
親会社株主に帰属 する四半期純利益	11,115	240	2.2

② セグメント別の概況

(単位：百万円)

(セグメント)	売上高			営業利益		
	当第2四半期 累計期間	前期比	増減率(%)	当第2四半期 累計期間	前期比	増減率(%)
加工食品	120,766	8,143	7.2	6,766	△1,822	△21.2
水産	31,667	2,336	8.0	626	654	—
畜産	39,700	△1,509	△3.7	580	18	3.3
低温物流	109,629	4,915	4.7	7,813	934	13.6
不動産	2,148	△278	△11.5	836	△278	△25.0
その他	2,038	△409	△16.7	△182	△70	—
調整額	△11,372	△382	—	△421	△160	—
合計	294,578	12,816	4.5	16,020	△725	△4.3

(イ) 加工食品事業

チキン加工品や米飯類などの主力カテゴリーを中心とした商品開発や販売活動に注力しました。この結果、家庭用・業務用ともに販売が拡大したことに加え、海外子会社の売上げも貢献し増収となりました。営業利益は、新型コロナウイルス感染拡大に起因する労働力不足から、タイの生産拠点で稼働が低下したことに加え、原材料・仕入コストの上昇などにより減益となりました。

(単位：百万円)

	当第2四半期 累計期間	前期比	増減率(%)
売上高 計	120,766	8,143	7.2
家庭用調理品	38,386	3,980	11.6
業務用調理品	43,700	1,020	2.4
農産加工品	10,256	△12	△0.1
海外	20,476	2,990	17.1
その他	7,946	165	2.1
営業利益	6,766	△1,822	△21.2

(注) 海外は2021年1月から2021年6月までの累計期間

家庭用調理品

テレビCMなどの販売促進活動や生産能力増強などにより、発売20周年を迎えた「本格炒め炒飯」や「特から」を中心に引き続き販売数量を伸ばしました。今春発売した「たいめいけんサイコロステーキピラフ」なども寄与しました。

業務用調理品

新常态に向かうなか、業態別の新たなニーズに合わせた商品開発や販売活動に注力した結果、有名シェフ監修による「シェフズ・スペシャリテ」シリーズや今春発売した「柔らかかひれかつ」などの取扱いが拡大し、増収となりました。

農産加工品

調理の時短ニーズに適した商品開発を続け、ブロッコリーなど「そのまま使えるシリーズ」の取扱いが伸長したものの、枝豆類が低調に推移し前期並みとなりました。

海外

米国子会社のInnovAsian Cuisine Enterprises社において、需要が増加する家庭用主力商品の調達先を拡大したことなどにより、取扱いが伸長しました。

(ロ) 水産事業

需要が回復傾向にある海外向けの販売が伸長したことや、テイクアウト・デリバリー等に対応した外食・中食向けの「魚卵」の取扱いが好調に推移したことなどにより、増収・増益となりました。

(ハ) 畜産事業

外食・中食向けの加工品の販売に努めましたが、旺盛な巣ごもり需要の落ち着きなどにより量販店向けの国産品の取扱いが減少しました。一方、輸入品の収益改善やコスト低減などにより増益となりました。

(二) 低温物流事業

物流ネットワーク事業や地域保管事業の売上げが堅調に推移したことに加え、海外事業も好調に推移し増収となりました。営業利益は、荷役作業コストや車両調達コストなどが上昇したものの、業務改善及び運送効率化などの施策を推進したことで増益となりました。

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	当第2四半期 累計期間	前期比	増減率 (%)	当第2四半期 累計期間	前期比	増減率 (%)
国内小計	87,643	1,236	1.4	7,406	801	12.1
物流ネットワーク	51,509	220	0.4	3,047	292	10.6
地域保管	36,134	1,015	2.9	4,359	509	13.2
海外	20,843	3,426	19.7	785	208	36.0
その他・共通	1,142	252	28.4	△378	△75	—
合計	109,629	4,915	4.7	7,813	934	13.6

(注) 海外は2021年1月から2021年6月までの累計期間

国内

巣ごもり需要を背景にTC（通過型センター）事業の取扱いが堅調に推移したことに加え、地域保管事業において大都市圏を中心に冷凍食品などの保管需要を着実に取り込んだことなどにより増収となりました。利益面では増収効果に加え、業務効率化に努めたことなどにより増益となりました。

海外

欧州地域においては、英国のEU離脱（Brexit）に伴う移行期間の終了により通関貨物の取扱いが増加したことや小売店向け配送業務などの運送需要を着実に取り込んだことに加え、中国事業も伸長し増収・増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

《資産・負債及び純資産の状況》

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当第2四半期 連結会計期間末	比較増減
[資産の部]			
流動資産	169,572	177,377	7,805
固定資産	236,146	236,998	851
資産合計	405,719	414,376	8,657
[負債・純資産の部]			
流動負債	108,506	110,030	1,523
固定負債	86,786	84,722	△2,064
負債合計	195,293	194,752	△540
うち、有利子負債 (リース債務を除く)	96,423 (80,757)	99,712 (84,970)	3,289 (4,213)
純資産合計	210,426	219,623	9,197
(うち自己資本)	(203,325)	(212,087)	(8,761)
D/Eレシオ(倍)	0.5	0.5	△0.0
(リース債務を除く)	(0.4)	(0.4)	(0.0)

(注) D/Eレシオの算出方法：有利子負債÷純資産

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より86億円増加し、4,143億円となりました。このうち流動資産は、販売が堅調に推移したことによる売上債権の増加などにより78億円増加し、1,773億円となりました。また、固定資産は、主力事業の収益基盤拡大に向けた設備投資により有形固定資産が13億円増加する一方、投資有価証券の売却などにより投資その他の資産が7億円減少し、2,369億円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末より5億円減少し、1,947億円となりました。有利子負債は季節要因による資金需要に充てるため、短期借入金や商業・ペーパーの増加により32億円増加し、997億円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末より91億円増加し、2,196億円となりました。このうち自己資本は、親会社株主に帰属する四半期純利益111億円の計上、配当金37億円の支払いや「収益認識に関する会計基準」の適用初年度の過年度累積的影響による5億円の減少などにより87億円増加し、2,120億円となりました。

《キャッシュ・フローの状況》

（単位：百万円）

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,017	11,734	△5,282
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,413	△11,716	4,697
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,847	△1,697	△6,545
フリーキャッシュ・フロー	603	17	△585

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比で52億円減少し、117億円の収入となりました。経常利益は162億円、減価償却費は102億円を計上する一方、営業資金（売上債権・棚卸資産・仕入債務）の支出82億円や法人税等の支払い52億円などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比で46億円増加し、117億円の支出となりました。有形固定資産の取得による支出135億円や投資有価証券の売却による収入23億円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比で65億円減少し、16億円の支出となりました。短期借入金及びコマーシャル・ペーパーが48億円増加する一方、配当金の支払い37億円やリース債務の返済による支出18億円、長期借入金の返済による支出9億円などによるものです。

以上の結果、当第2四半期末における現金及び現金同等物の残高は273億円となりました。

《設備の状況》

（単位：百万円）

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	比較増減
設備投資等	15,468	11,650	△3,817
（うちリース資産除く）	(13,144)	(10,677)	(△2,466)
減価償却費	9,453	10,265	811
（うちリース資産除く）	(7,567)	(8,463)	(896)

当第2四半期連結累計期間に実施した重要な設備投資の内容は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

完了年月	会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	設備投資 総額	当期計上額	完成後の 増加能力
2022年 2月(予定)	(株)ニチレイフーズ 山形工場	山形県 天童市	加工食品	生産設備の増設	3,866	534	生産能力 約25 t / 日

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 「設備投資総額」は、計画数値であります。



(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

① 当社グループ全体の予想

新型コロナウイルス感染症が収束傾向にあるなか、経済活動にも広がりが見え消費は徐々に回復していくと想定しておりますが、今後の状況については依然不透明な部分がありますので業績予想については四半期の進捗ごとにアップデートしてまいります。

当第2四半期までの実績を踏まえ、2021年8月3日付の「2022年3月期 第1四半期決算短信」で公表しました2022年3月期の連結業績予想を下記のとおり修正しております。

(単位：百万円)

		通期			
		予想	対前期比較		前回予想比
			増減額	増減率(%)	
売上高	加工食品	241,000	15,549	6.9	△2,000
	水産	63,000	△95	△0.2	3,000
	畜産	84,000	△99	△0.1	△4,200
	低温物流	224,000	11,679	5.5	—
	不動産	4,400	△246	△5.3	△300
	その他	5,000	100	2.0	100
	調整額	△21,400	353	—	3,400
	合計	600,000	27,242	4.8	—
営業利益	加工食品	15,200	△1,967	△11.5	△2,400
	水産	700	178	34.2	—
	畜産	1,600	301	23.2	—
	低温物流	14,800	1,715	13.1	500
	不動産	1,800	△217	△10.8	—
	その他	△100	225	—	△100
	調整額	△1,000	△185	—	—
	合計	33,000	50	0.2	△2,000
経常利益		33,500	△32	△0.1	△2,000
親会社株主に帰属する当期純利益		22,500	1,287	6.1	△500
1株当たり当期純利益(円)		168.82			△3.77

(注) 年間の為替レートは、1米ドル109円、1ユーロ130円、1バーツ3.4円を想定しております。

② セグメント別の予想

(イ) 加工食品事業

家庭用調理品において主力のチキン加工品や米飯類などの販売が引き続き好調に推移することに加え、業務用調理品において外食・給食向けの販売が回復することにより、増収を見込んでおります。営業利益は、タイでの新型コロナウイルス感染拡大による生産子会社の稼働低下や原材料・仕入コストの上昇などにより、減益になる見通しです。国内生産拠点への設備投資を行い新常态で伸長した「パーソナルユース需要」を取り込むことで更なる成長を図ることに加え、タイ生産子会社においては労働力確保や省人化投資により稼働率を向上させるなどグローバルサプライチェーンの強化に努め、収益拡大に取り組みます。

(ロ) 水産・畜産事業

水産事業は、調達コストの上昇による影響を見込みますが、外食・内食向け加工品の拡販や国内自社加工拠点の稼働率向上による収益確保と採算性重視の販売を徹底することにより、増益を見込んでおります。

畜産事業は、内食需要の増加が一巡し生鮮品の取扱いが減少傾向にあるものの、引き続き内食・中食の販売に注力するとともに差別化商品の取扱い拡大を図ることにより、増益を見込んでおります。

(ハ) 低温物流事業

国内でTC(通過型センター)の取扱いが引き続き高水準を維持することに加え、海外事業において欧州港湾地区での取扱い拡大などにより増収を見込んでおります。営業利益も、保管・運送の一体運営による集荷拡大や前期に稼働したセンターの収益改善などにより、増益を見込んでおります。

③ 設備投資等に関する予想

(単位：百万円)

	2022年3月期 (予想)	対前期比	期初予想比
設備投資等	35,924	△1,852	△7,341
減価償却費	21,451	1,782	△731

注意事項

この第2四半期決算短信に記載されているニチレイの現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであります。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」その他これらの類義語を用いたものに限定されるものではありません。これらの情報は、現在において入手可能な情報から得られたニチレイの経営者の判断に基づいております。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となる場合があります。このため、これらの業績見通しのみ全面的に依拠して投資判断されることは、お控えいただきますようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にニチレイが将来の見直しを見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えることが予想されるリスクや不確実な要素には、以下のよう

1. ニチレイグループの事業活動を取り巻く経済情勢及び業界環境
2. 米ドル・ユーロを中心とした為替レートの変動
3. 商品開発から原料調達、生産、販売まで一貫した品質保証体制確立の実現性
4. 新商品・新サービス開発の実現性
5. 成長戦略とローコスト構造の実現性
6. ニチレイグループと他社とのアライアンス効果の実現性
7. 偶発事象の結果 など

ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。また、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響も含まれます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	28,933	27,379
受取手形及び売掛金	81,749	88,972
商品及び製品	38,498	40,378
仕掛品	995	1,517
原材料及び貯蔵品	8,372	8,352
その他	11,131	10,862
貸倒引当金	△109	△85
流動資産合計	169,572	177,377
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	80,641	80,777
機械装置及び運搬具（純額）	33,528	34,225
土地	38,683	38,714
リース資産（純額）	14,681	13,764
建設仮勘定	3,716	5,093
その他（純額）	2,710	2,770
有形固定資産合計	173,962	175,346
無形固定資産		
のれん	1,493	1,834
その他	6,901	6,758
無形固定資産合計	8,394	8,593
投資その他の資産		
投資有価証券	40,506	40,277
退職給付に係る資産	52	52
繰延税金資産	2,260	2,248
その他	11,215	10,736
貸倒引当金	△245	△256
投資その他の資産合計	53,789	53,058
固定資産合計	236,146	236,998
資産合計	405,719	414,376

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	24,645	26,563
電子記録債務	3,427	2,201
短期借入金	6,948	10,096
コマーシャル・ペーパー	—	2,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	4,797	4,998
リース債務	3,572	3,439
未払費用	35,483	29,430
未払法人税等	5,911	4,582
役員賞与引当金	238	107
その他	13,481	16,608
流動負債合計	108,506	110,030
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	29,010	27,875
リース債務	12,093	11,302
繰延税金負債	4,265	4,190
役員退職慰労引当金	131	111
退職給付に係る負債	1,996	2,044
資産除去債務	4,037	4,104
長期預り保証金	2,121	2,212
その他	3,129	2,881
固定負債合計	86,786	84,722
負債合計	195,293	194,752
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	30,418	30,472
資本剰余金	5,795	5,848
利益剰余金	172,436	179,246
自己株式	△17,648	△17,650
株主資本合計	191,002	197,916
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,344	12,903
繰延ヘッジ損益	1,639	1,182
為替換算調整勘定	△1,660	84
その他の包括利益累計額合計	12,323	14,170
非支配株主持分	7,100	7,536
純資産合計	210,426	219,623
負債純資産合計	405,719	414,376

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	281,762	294,578
売上原価	232,678	243,775
売上総利益	49,084	50,802
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	9,063	9,848
販売促進費	652	597
広告宣伝費	1,433	2,116
役員報酬及び従業員給料・賞与・手当	9,216	9,917
退職給付費用	468	526
法定福利及び厚生費	1,996	1,862
旅費交通費及び通信費	499	566
賃借料	1,023	1,087
業務委託費	1,972	2,114
研究開発費	1,177	875
その他	4,835	5,270
販売費及び一般管理費合計	32,338	34,782
営業利益	16,745	16,020
営業外収益		
受取利息	45	41
受取配当金	440	503
持分法による投資利益	186	41
その他	224	209
営業外収益合計	898	795
営業外費用		
支払利息	375	317
その他	233	281
営業外費用合計	609	598
経常利益	17,033	16,217
特別利益		
固定資産売却益	24	23
投資有価証券売却益	40	1,275
収用補償金	—	157
その他	5	—
特別利益合計	71	1,456
特別損失		
固定資産売却損	4	4
固定資産除却損	560	525
減損損失	18	104
その他	30	55
特別損失合計	613	690
税金等調整前四半期純利益	16,491	16,983
法人税等	4,900	5,366
四半期純利益	11,590	11,617
非支配株主に帰属する四半期純利益	715	501
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,875	11,115

（四半期連結包括利益計算書）  
（第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）
四半期純利益	11,590	11,617
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,142	558
繰延ヘッジ損益	△581	△555
為替換算調整勘定	△1,463	1,728
持分法適用会社に対する持分相当額	△203	134
その他の包括利益合計	△1,105	1,865
四半期包括利益	10,484	13,482
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,017	12,962
非支配株主に係る四半期包括利益	467	520

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	16,491	16,983
減価償却費	9,453	10,265
減損損失	18	104
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	26	△26
受取利息及び受取配当金	△486	△544
支払利息	375	317
持分法による投資損益 (△は益)	△186	△41
固定資産売却損益 (△は益)	△20	△18
固定資産除却損	560	525
投資有価証券売却損益 (△は益)	△40	△1,275
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,504	△6,659
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,434	△2,104
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,874	561
収用補償金	—	△157
その他	△4,376	△1,420
小計	15,002	16,509
利息及び配当金の受取額	745	642
収用補償金の受取額	—	157
利息の支払額	△378	△317
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	1,647	△5,258
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,017	11,734
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△14,563	△13,539
有形固定資産の売却による収入	42	51
無形固定資産の取得による支出	△858	△725
投資有価証券の取得による支出	△381	△65
投資有価証券の売却による収入	78	2,303
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△27	△307
その他	△704	566
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,413	△11,716
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,911	2,839
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	8,000	2,000
長期借入れによる収入	429	—
長期借入金の返済による支出	△704	△955
社債の発行による収入	9,951	—
社債の償還による支出	△10,000	—
リース債務の返済による支出	△1,945	△1,851
自己株式の取得による支出	△1	△2
配当金の支払額	△2,794	△3,725
非支配株主への配当金の支払額	△0	△1
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,847	△1,697
現金及び現金同等物に係る換算差額	△458	979
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,992	△700
現金及び現金同等物の期首残高	25,434	28,011
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,426	27,311

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

第1四半期連結会計期間より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。詳細については、「2.四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を計上しております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下の通りです。

- ・支給品を買い戻す義務を負っていない有償支給取引については、支給先から受け取る対価を収益として認識しない方法へ変更しております。
- ・物流倉庫への入庫時に一括で売上計上していた入庫庫貨については、出庫サービスに係る履行義務に取引価格を配分し、履行義務を充足した時に収益認識する方法へ変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,782百万円、売上原価は3,795百万円それぞれ減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。また、流動負債その他は814百万円増加し、利益剰余金の当期首残高は574百万円減少しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「未払費用」に表示していた返金負債は、第1四半期連結会計期間より「流動負債」の「その他」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。



(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
売上高										
外部顧客への売上高	112,490	29,286	39,987	96,319	1,625	279,709	2,052	281,762	—	281,762
セグメント間の内部 売上高又は振替高	132	44	1,221	8,394	801	10,595	395	10,990	△10,990	—
計	112,623	29,330	41,209	104,714	2,427	290,304	2,448	292,752	△10,990	281,762
セグメント利益 又は損失(△)	8,589	△28	562	6,879	1,115	17,118	△112	17,006	△260	16,745

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオサイエンス事業のほか、人事給与関連業務サービス、緑化管理・清掃関連サービスの事業を含んでおります。  
 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等△4,408百万円及び各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益4,147百万円であります。  
 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
売上高										
外部顧客への売上高	120,632	31,628	38,387	100,896	1,437	292,982	1,595	294,578	—	294,578
セグメント間の内部 売上高又は振替高	134	38	1,312	8,733	711	10,930	442	11,372	△11,372	—
計	120,766	31,667	39,700	109,629	2,148	303,913	2,038	305,951	△11,372	294,578
セグメント利益 又は損失(△)	6,766	626	580	7,813	836	16,624	△182	16,441	△421	16,020

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオサイエンス事業のほか、人事給与関連業務サービス、緑化管理・清掃関連サービスの事業等を含んでおります。  
 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等△4,845百万円及び各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益4,423百万円であります。  
 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「水産」の売上高が2,715百万円、「畜産」の売上高が1,080百万円それぞれ減少し、「低温物流」の売上高が13百万円増加、セグメント利益が13百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

（株式取得による会社等の買収）

当社の連結子会社であるNichirei Holding Holland B.V. はNorish PLCと株式譲渡契約を締結し、2021年10月29日付でNorish PLC傘下のNorish (N.I.) Limited及びNorish Limitedの全株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

- ① 被取得企業の名称：Norish (N.I.) Limited  
事業の内容：Norish Limitedに対する不動産の賃貸
- ② 被取得企業の名称：Norish Limited  
事業の内容：英国における低温物流事業（保管・急速凍結サービス等）

(2) 企業結合を行った主な理由

Norish (N.I.) Limitedは、その子会社であるNorish Limitedを介して英国で低温物流事業を展開しており、内陸部及び港湾エリアで合計6ヶ所の冷蔵倉庫を運営し、保管サービスと急速凍結等の付帯サービスを提供しております。また、中国・米国・EU等への輸出貨物取扱に必要な施設認証も取得しております。今回の買収により英国における冷蔵倉庫事業への本格的な参入を実現すると同時に、グループシナジーの創出によって更なる事業拡大を目指してまいります。

(3) 企業結合日

2021年10月29日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるNichirei Holding Holland B.V. が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	48,600千ポンド
取得原価		48,600千ポンド

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

（社債の発行）

当社は、2021年10月19日開催の取締役会において、無担保社債の発行について以下のとおり包括決議を行いました。

- 1. 発行総額 10,000百万円以内
- 2. 年限 7年
- 3. 利率 社債償還年限に対応する国債利回り+1.0%以下相当の利率
- 4. 払込金額 各社債の金額100円につき金100円以上
- 5. 償還金額 各社債の金額100円につき金100円
- 6. 発行時期 2021年11月1日から2021年12月31日
- 7. 償還方法 満期一括償還
- 8. 資金の使途 社債償還資金、コマーシャルペーパー償還資金、借入金返済、設備投資資金

（自己株式の消却）

当社は、2021年11月2日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

1. 自己株式の消却を行う理由  
株主還元の充実及び資本効率の向上を目的としております。
2. 自己株式消却に関する取締役会の決議内容
  - (1) 消却する株式の種類  
当社普通株式
  - (2) 消却する株式の数  
6,033,600株（消却前の発行済株式総数（自己株式を含む）に対する割合4.31%）
  - (3) 消却予定日  
2021年11月10日
  - (4) 消却後の発行済株式総数  
134,007,795株

（自己株式の取得）

当社は、2021年11月2日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由  
株主還元の充実及び資本効率の向上を目的としております。
2. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容
  - (1) 取得する株式の種類  
当社普通株式
  - (2) 取得する株式の総数  
4,000,000株（上限）（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合3.00%）
  - (3) 取得する期間  
2021年11月4日～2022年4月28日
  - (4) 取得価額の総額  
10,000百万円（上限）

以上